

図書館コレクションの充実を

植松貞夫

図書館情報メディア研究科教授

附属図書館長

この機会を借りて、主たる読者である筑波大学教員各位に、附属図書館長としての要望を記させていただきます。

1. 図書館の基本

図書館は、古今東西の人間の知的生産物である資料を収集、整理、保存して、利用者の求めに応じて提供する社会的な制度であり機関である。図書館に蓄積された資料が利用されることにより新たな知識が再生産される。時間と距離を超えたこの知識の共有と利用の繰り返しにより、社会の進展、文明の進化が促される。

図書館が機能するためには二つの原則がある。その一つは、知識・情報を記録した資料・媒体の収集であり、第二は、それらの共同利用である。

ある図書館に収集された資料の総体を図書館コレクションと呼ぶ。整備されたコレクションは利用者を引き寄せる最大の要素

である。図書館の一つの理想像は、世界中のあらゆる資料を残らず収集して永久に保存することである。網羅的な収集はあり得ないが、それぞれの図書館は利用者ニーズの把握などに基づき、一定の範囲内で目標を設定し、目標に近づくための努力が続けられている。

共同利用は、図書館を社会的機関と定義する所以である。同時代的には資料の分かち合いであり、歴史を通じてみれば図書館コレクションを別の世代の人々が共有することである。資料が共同利用されることは設置主体の組織にとって経費の有効利用であり、構成員の享受できる利益が増大する。

いかに巨大な図書館でも単独では利用者の要求のすべてを充たすことはできない。そのため、図書館は古くから相互協力の組織を形成し、貸借しあうことで共同利用の拡充を図ってきた。

2. 筑波大学附属図書館

筑波大学附属図書館は31年前の設置構想において、大学図書館が一般に、学部や学科さらには研究室単位で設置され、ばらばらに運用されているため相互調整が機能せず、資料の重複購入が多数発生する結果、大学全体としてのコレクションに幅と深みをもたせることができないこと、学際的研究には他部局の図書館を利用する必要が生ずるが、他部局者には閉鎖的な傾向が強いこと、そして細かな設置単位ごとでは、専門性の高い職員の確保が困難であるという問題の解消を意図した。

そのため「共同利用の推進」を標榜して、一元的な図書館の設置と運用、全学資料の物理的な集中管理とその全面開架式による提供等、少ないサービスポイントでの重点的・専門的な図書館サービスの提供などを基本方針とした。国内に例のないこの理念は画期的であり、現在もお部局図書館との調整に多くのエネルギーを割かざるを得ない他大学の図書館に比して、効率的かつ高水準の運営を可能としている。

しかし、コレクション構築に関しては、この集中管理システムは、筑波大学が先例とした米国の大学のように、図書館が大きな額の資料購入費をもち、教員からのリクエストと専門分野に精通した図書館職員の選書により図書館が購入する方式、すなわ

ち図書館が堅固な財政基盤と選書権を有している場合において有効性が発揮できる。しかるに、文科省からの筑波大学図書館への経費配分は、通例の大学と同じく、資料購入費の主体は学生数を基礎とする教育用図書費であり、学術用図書（特に洋書）や学術雑誌の購入は、教員の研究費あるいは部局の負担に依存するとするものであった。法人化後も基本的に変わりはない。

3. 学術図書・雑誌コレクションの拡充

上記のように、大学図書館の学術資料コレクションの構築は教員の担うべき責務の一つと位置づけられる。しかし近年、筑波大学では、教員の個人研究費による学術図書の購入量が減少していることに、図書館としては強い危機感をもっている。相互貸借で他大学からの借用件数が増加の一途であることに顕著に現れている。

この理由としては、研究費の減少の一方で出版物価格の高騰、インターネット上の電子的情報資源の増大により印刷物への必要性の低下という各大学に共通する事情と、全学集中管理という形で、図書館が物理的にも意識的にもやや遠い存在となっていること、教員特別貸出の100冊制限、教員の図書発注から手元に届くまでの期間が長いといった筑波大学固有の事情が挙げられよう。

附属図書館では、本年度から教員への貸出規則を改正するとともに業務の見直しにより先生方の手元に届くまでの期間の短縮に鋭意努力する所存である。

- ・(現在および将来)自身の研究に必要な
- ・学生・院生に利用させたい
- ・次代の研究者に利用させるために備えておきたい
- ・他大学教員等学外者のためにも筑波大学で所蔵しておくべき

といった資料の購入に、より多くの研究費を当てることで、学術研究用コレクションの拡充に参画していただきたい。現在の本学図書館には、この利他的ともいえる行為が求められていることを是非ご認識賜りたい。これは本誌前号(69号109頁)で嵯峨先生が紹介されている筑波大学のルーツ、東京高等師範学校の校長であった嘉納治五郎の「自他共栄」の精神そのものといえる。

4. 電子的情報資源の充実

1960年代以降、出版物は急激に増大した。特に学術情報の増大は著しいが、出版物の急増に対応するだけの購入費を確保できる図書館は少ない。購入量の減少は出版物価格の高騰を招いている。この悪循環は学術雑誌の価格において最も顕著で、北米研究図書館協会加盟館統計では、1986年から2002年の16年間に、雑誌価格は227%(消費

者物価指数上昇64%を引いても163%)上昇したのに対し、図書館の資料購入予算の増加は184%(実質120%)にとどまっている。

本学附属図書館は1998年に高度発信型を特徴とする電子図書館機能をスタートさせた。電子図書館ではデジタル・コンテンツを提供している。デジタル・コンテンツは、図書館が貴重書等をデジタル化したものや学位論文等研究者からデジタル情報の提供を受けたものなど学内生産物と、電子ジャーナル、データベース、電子ブックなどアクセス権を購入するものと大別される。

デジタル・コンテンツは同時に多数の利用者が利用できる高い共同利用性をもち、利用に来館を要しないという利便性を有する。特に電子ジャーナル等は、冊子体雑誌に代わって、高度で国際的な研究において不可欠な基盤になっている。しかし経費の制約から、現在、本学電子図書館から提供できている電子ジャーナルのタイトル数は、対教員・大学院生数や分野の多様性などからみて、全国の主要な大学に比して低いレベルにある。

本年度以降、電子的情報資源の拡充を計画しているが、それには全学での一層の経費負担が必要となることにつきご理解をお願いしたい。

(うえまつ さだお/図書館情報学)